

株 主 の 皆 さ ま へ

# 第220期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

## INDEX

- 1 インTRODクシヨN  
世界の安心・安全を支える  
トータル・ケーブル・テクノロジー
- 2 トップメッセージ
- 3 東京製網のアウトライン
- 5 トピックス
- 6 工場紹介

裏表紙 会社概要／株式の状況

# Introduction

## 世界の安心・安全を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

### 経営理念

#### 「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆様、お客様の期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

#### ●経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

### 中長期的ビジョン

#### 「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループでは中長期ビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1**超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2**使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3**健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4**グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製網固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けていきます。



# トップメッセージ

## 第220期上半期の経営成績

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループの第220期中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)における業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当上半期の売上高は、エレベーターロープや道路安全製品の売上が減少したものの、スチールコード製品の販売量の増加や石油関連製品の売上増があり、297億63百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

一方、利益面では、国内における太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤ(コアワイヤ)の売上減少等が影響し、営業損失は80百万円(前年同期は9億90百万円の営業利益)、経常損失は14百万円(前年同期は10億59百万円の経常利益)となりました。また、特別損失に台風21号による災害損失2億89百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は、3億41百万円(前年同期は7億44百万円の純利益)となりました。

## 2019年3月期の見通し

2019年3月期の見通しにつきましては、国内外における太陽光発電関連市場の停滞が想定以上に継続していることや、CFCC(炭素繊維複合材)事業における受注の遅れが生じていること等から、第1四半期決算発表時(2018年8月13日)の予想を2018年10月29日付けで下方修正いたしました。売上高は650億円(前年同期比2.3%増)、営業利益は15億円(前年同期比51.5%減)、経常利益は15億円(前年同期比51.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円(前年同期比76.2%減)を見込んでおります。

なお、当期における中間配当は誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。期末配当につきましては1株あたり40円を予定しております。

## 持続的成長へ向けて

当社は、持続的成長に向けた中長期ビジョンとして、「トータルケーブルテクノロジーの追求」を掲げ、2015年4月より中期経営計画「TCT-FOCUS2020」に取り組んで参りました。同計画では「国内事業の基盤強化と成長戦略の着手・実行」を基本方針とし、これまでCFCC事業と海外防災製品事業の拡大、国内既存事業の体質強化を進めてまいりました。当下半年以降もこの基本方針に変化はありません。

CFCC事業・海外防災製品事業において生産・開発・営業の各体制を拡充する一方、国内事業の基盤強化として、鋼索鋼線・スチールコードの両事業において、生産効率の大幅な向上を図る設備投資を実行中です。これらの諸施策は先行投資の側面が強く、損益への貢献にはなお若干の時間を要しますが、将来への布石として完遂してまいります。

来期は、「TCT-FOCUS2020」の最終年度となります。引き続き目標達成に向けて取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2018年11月

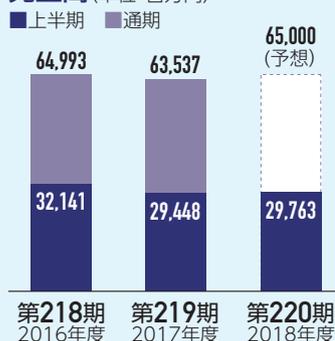
代表取締役社長

浅野 正也

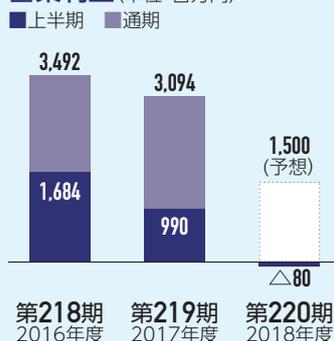


## 連結業績ハイライト

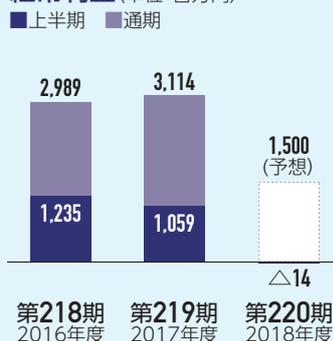
### 売上高(単位:百万円)



### 営業利益(単位:百万円)



### 経常利益(単位:百万円)



### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(単位:百万円)



# 東京製綱のアウトライン

## 鋼索鋼線関連事業



タワークレーン

ロープウェイ

漁網

エレベータやクレーン、ロープウェイ等に用いられるワイヤロープ製品、光海底ケーブルや電線の補強に用いられるワイヤ製品、水産用・船舶用の繊維ロープや網製品等の製造販売を主たる事業としております。

「産業の命綱」とも称されるワイヤロープをはじめ、当事業の製品は目立たないながらも各種産業の多様な場面で使用され、人々の暮らしを支えています。

売上高

**13,908** 百万円  
(前年同期比1.8%減)

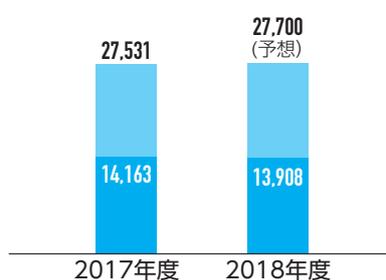
営業利益

**700** 百万円  
(前年同期比30.4%減)

POINT

- 中国における需要の落ち込みや国内での交換需要の落ち着きによりエレベーターロープの販売数量が減少しました。
- 台風の影響による出荷遅延等も影響し、当事業の売上高は13,908百万円、営業利益は700百万円となり、売上利益とも減少いたしました。

売上高 (単位:百万円) ■ 上半期 ■ 通期



営業利益 (単位:百万円) ■ 上半期 ■ 通期



## スチールコード関連事業



ラジアルタイヤの補強材として用いられるスチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽光発電向けシリコンウェハー切断用細物ワイヤ(コアワイヤ)等の製造販売を主たる事業としております。

当事業は、国内外のタイヤメーカーへの製品供給を通じてモータリゼーションの発展に貢献しているほか、ダイヤモンド工具メーカー等への製品供給を通じて、太陽光発電の普及に貢献しております。

売上高

**5,525** 百万円  
(前年同期比3.1%増)

営業利益

**△389** 百万円  
(前年同期実績50百万円利益)

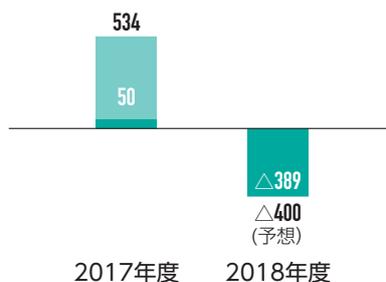
POINT

- 国内におけるタイヤコード並びに中国におけるコアワイヤの販売数量が増加し、当事業の売上高は5,525百万円となり、前年同期比で3.1%増加いたしました。
- 国内のコアワイヤの売上減少が影響し、389百万円の営業損失を計上いたしました。

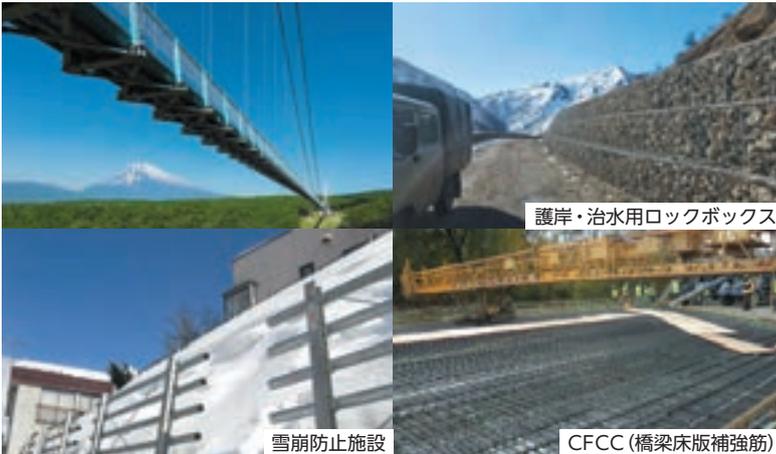
売上高 (単位:百万円) ■ 上半期 ■ 通期



営業利益 (単位:百万円) ■ 上半期 ■ 通期



## 開発製品関連事業



落石・雪崩防止施設や道路設備の落下対策製品（フェールセーフ製品）等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）製品の製造販売を主たる事業としております。当事業は、橋梁用ケーブルや各種の道路安全施設、防災製品を国内外に供給することを通じて、人や車の安全な往来に貢献しています。

売上高 (単位:百万円) ■ 上半期 ■ 通期



営業利益 (単位:百万円) ■ 上半期 ■ 通期



売上高 **5,376** 百万円  
(前年同期比8.2%減)

営業利益 **△846** 百万円  
(前年同期実績455百万円損失)



- 道路安全製品の売上が減少したこと等により、当事業の売上高は5,376百万円となり、前年同期比で8.2%減少いたしました。
- 上記に加え、CFCC事業の受注遅れ等も影響し、営業損失846百万円を計上いたしました。

## その他事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造販売等のほか、保有不動産の賃貸を事業として行っております。

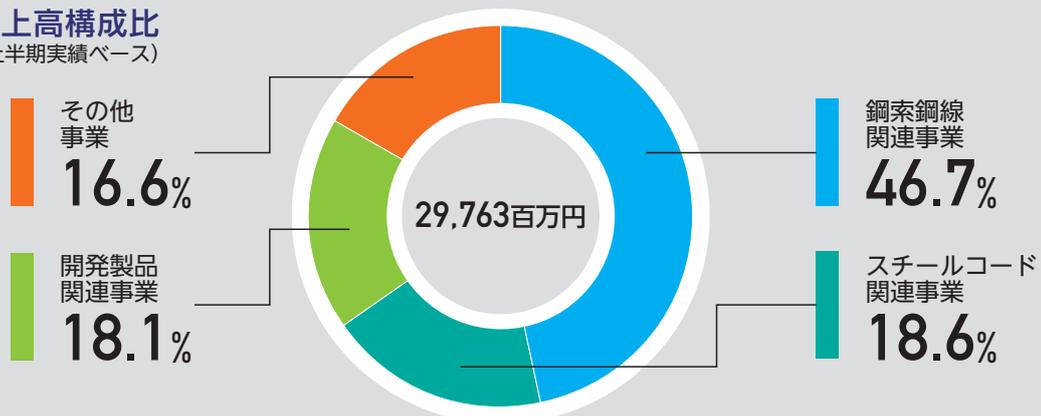
売上高 **4,953** 百万円  
(前年同期比21.8%増)

営業利益 **453** 百万円  
(前年同期比16.7%増)



- 原油価格の上昇に伴う石油製品関連の売上増加や、産業機械関連における売上の増加等により売上利益ともに前年同期より増加いたしました。

## 事業別売上高構成比 (2018年度上半期実績ベース)



## トピックス

### 当社の道路安全製品が安全な道路交通に貢献しています

当社は、日本道路公団の発足と同時期（1950年代後半）に他社に先駆けて道路安全製品の開発に取り組み、自動車防護柵「ガードケーブル」を発売して以降、さまざまな製品を開発・供給し、日本の道路交通の発展に寄与してまいりました。

現在、日本の高速道路は、2012年の笹子トンネル天井板落下事故を受けて、道路付属物の落下対策が急ピッチで進められており、遮音壁や標識、トンネル内の照明等の落下を防止する当社の「フェールセーフ製品」が東京外環自動車道や新名神高速道路など国内の主要道路で採用いただいております。



フェールセーフ製品設置例（遠景）



道路付属物の落下を防止します



ワイヤロープ式防護柵

また、近年、往復非分離の2車線道路での正面衝突事故防止対策として注目されている「ワイヤロープ式防護柵」の開発においても、国立研究開発法人土木研究所、株式会社高速道路総合技術研究所とともに当社は中心的役割を担い、国土交通大臣表彰の第20回国土技術開発賞において、優秀賞を受賞しました。

国土交通省によると、日本国内には、同製品の設置対象となりうる道路が約1,500kmあるとされており、今後当社は、これらの道路に受賞した技術を活用し、より安全で安心な道路交通の実現に貢献していきます。

### ロシア、カザフスタン、アメリカでの事業が進展中

本年4月1日に会社分割によって東京製綱(株)から海外防災製品事業とCFCC事業を承継した東京製綱インターナショナル(株)による海外事業が進展しております。

海外防災製品事業においては、カザフスタンの新工場が6月から稼働を開始し、9月にはナザルバエフ大統領が来場され、生産設備等を視察しました。大統領は当工場に大きな関心を寄せている様子で、当社田中重人会長からの説明に熱心に聞き入っていました。現在、新工場はアルマティ市の河川護岸工事に用いる「ロックボックス」の生産にフル稼働中であり、今後も同様の案件を継続して受注する見込みです。

また、ロシア・サンクトペテルブルグでは、現地パートナーとともに設立した工場が10月に稼働を開始し、ロシア鉄道やソチのスキー場の斜面補強案件等の受注に向けた体制が整いました。



工場を視察するナザルバエフ大統領（前列中央）

CFCC事業においては、アメリカにおける橋梁向けコンクリート桁の緊張材としての規格化が大きく進展しました。本年6月の全米高速道路協会（AASHTO）の橋梁分野における委員会で、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を緊張材として用いる場合の設計指針が承認されました。これにより、全米各州でCFCCを用いた橋梁の設計が可能となり、CFCCの普及促進が期待されます。また、コンクリート杭用途では、バージニア州の大型橋梁「High Rise Bridge」で、試験施工が10月に完了し、今後、本格納入に向けた製作が始まる予定です。

さらに、ミシガン州においては、ローレンス工科大学主導のもと橋梁の設計指針案が策定され、現在、州運輸局での実用化が始まっています。



High Rise Bridge（バージニア州）

## スーパーソリッド® マウンテンロープ (索道用合成樹脂心ロープ) の販売を本格化

心材に樹脂を使用した索道用合成樹脂心ロープ「スーパーソリッド® マウンテンロープ」の販売が本格化いたしました。

樹脂心は、従来の繊維心に比べて耐久性に富んでいるため、使用中の心材の劣化が少なく、長期使用による伸びが小さいのが特徴です。これにより心材劣化に伴うロープ径の減少やストランド相互の接触圧増が抑制され、ロープ全体の長寿命化を図ることができます。

長寿命による交換頻度の減少とトータルコストメリットが評価され、ロープウェイやリフト用としてご好評をいただいております。今後もロープウェイやリフト等を製作する索道メーカー各社に積極的にピーアールを行ってまいります。また、海外からの引き合いもあり、鋼索鋼線事業の海外展開の一端を担う可能性を有した製品として、今後更なる拡販が期待されます。



### Tokyo Rope Vietnam Co.,Ltd 【ベトナム社会主義共和国・ビンズン省】

Tokyo Rope Vietnam Co.,Ltd (東京製綱ベトナム有限責任会社)は、ベトナムの首都ホーチミン市の中心部から約40kmほど北上したビンズン省の工業団地 (VSIP II) 内に本社工場を有する連結子会社です。70,000㎡の敷地内に、日本人2名を含む160名が在籍し、エレベーターロープを主たる生産品目として操業しております。

経済成長を背景に中国やASEAN諸国でエレベーター事業を拡大する日系エレベーターメーカーに向けて高品質なエレベーターロープを供給すべく、2007年に開業し、昨年10周年を迎えました。これまで段階的な拡張と能力増強を経て、現在では月産1,000トンの能力を備えるとともに、材料からの一貫製造を行っております。

勤勉な現地ワーカーに対して、日本の土浦工場での教育・研修を行うことを通じて高い品質を確保し、また日系エレベーターメーカーとの近接性を武器に、ユーザーニーズを速く的確に捉えることで、信頼と実績を積み上げてまいりました。

今後も引き続きお客様のニーズに応える高品質な製品を提供するとともに、インドや中東など経済成長と不動産開発が進む地域への供給拡大も視野に入れ、製品群の拡充や販売網の整備を図ってまいります。



# 会社概要/株式の状況

## 会社概要 (2018年9月30日現在)

会社名 東京製綱株式会社  
 本社所在地 〒103-8306  
 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)  
 設立 1887年(明治20年)4月1日  
 資本の額 1,000,000,000円  
 従業員数 479名(連結従業員数1,767名)

## 役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役会長	田中 重人	
代表取締役社長	浅野 正也	
取締役副会長	中村 裕明	
専務取締役	佐藤 和規	総務部長・人事部管掌 東京製綱インターナショナル(株)代表取締役社長
常務取締役	首藤 洋一	東京製綱インターナショナル(株)取締役副社長
取締役	中原 良	スチールコード事業部長
取締役	堀内 久資	経営企画部長 経理部・内部監査室・環境安全防災室管掌
取締役(社外)	増淵 稔	独立役員・独立委員会委員
取締役(社外)	駒井 正義	独立役員
監査役(常勤)	村田 秀樹	
監査役(社外)	小田木 毅	独立役員・独立委員会委員
監査役(社外)	山上 純一	独立役員
監査役	林 俊雄	

## 株式概要 (2018年9月30日現在)

発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	10,385名 (前期比709名増)

## 大株主 (2018年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
	百株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,291	14.94
新日鐵住金株式会社	11,504	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,797	4.80
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.46
東京ロープ共栄会	3,795	2.33
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	3,750	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,746	1.69
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	2,700	1.66
横浜ゴム株式会社	2,671	1.64
KSD-NH	2,591	1.59

## 東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。



投資家情報

TOPページ

東京製綱

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.tokyorope.co.jp/">http://www.tokyorope.co.jp/</a>	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について  
 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。  
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)  
 TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

